



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 札

上場会社名 健康コーポレーション株式会社
コード番号 2928 URL <http://www.kenkoucorp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(氏名) 瀬戸 健
(氏名) 香西 哲雄
配当支払開始予定日 平成27年6月29日
TEL 03-5337-1337

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,101	63.5	2,108	87.0	1,946	49.3	1,636	△39.4
26年3月期	23,910	34.0	1,127	35.5	1,303	38.5	2,698	571.0

(注) 包括利益 27年3月期 1,728百万円 (△35.4%) 26年3月期 2,676百万円 (490.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.26	13.26	27.9	5.8	5.4
26年3月期	21.86	—	70.7	6.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,294	7,486	16.8	53.44
26年3月期	27,948	5,675	18.4	41.63

(参考) 自己資本 27年3月期 6,601百万円 26年3月期 5,142百万円

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,024	679	1,570	8,383
26年3月期	789	363	965	4,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.75	1.75	216	8.0	5.7
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	308	18.9	5.3
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	9.34 ～9.83		40.0	

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
2. 年間配当金については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
3. 28年3月期 期末配当金については、連結配当性向18%～20%に基づく通常配当に、上場10周年を記念した連結配当性向20%の特別配当を加えた年間配当9円34銭～9円83銭を予定しております。また、その算定には、平成27年5月11日時点の発行済株式数を用いて行っております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,938	40.9	602	665.4	437	—	345	55.9	2.78
通期	60,130	53.8	5,004	137.4	4,676	140.2	3,052	86.5	24.59

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定には、平成27年5月11日時点の発行済株式数を用いて行っております。

なお、平成28年3月期第1四半期については、前期同様、積極的な先行投資を予定しているため、営業利益は平成27年3月期第1四半期と同水準であると予想しております。平成28年第2四半期(累計)は上記のとおり、黒字化を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社Xio、株式会社アンティローザ、株式会社エーエーディ、夢展望株式会社、夢新開発(香港)有限公司、夢展望貿易(深セン)有限公司、南通佳尚服装有限公司、除外 1社 (社名) 株式会社クレアベルデ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	123,536,000 株	26年3月期	123,436,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	0 株	26年3月期	0 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	123,443,671 株	26年3月期	123,436,000 株

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,586	37.9	1,128	13.6	1,193	20.7	857	△52.2
26年3月期	9,129	4.1	993	42.0	988	50.7	1,794	265.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	6.94	6.94
26年3月期	14.54	—

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,616	5,110	37.5	41.35
26年3月期	10,526	4,405	41.8	35.66

(参考) 自己資本 27年3月期 5,107百万円 26年3月期 4,405百万円

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 2. 1株当たり純資産については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 10
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 会社の経営の基本方針	P. 12
(2) 目標とする経営指標	P. 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 23
(表示方法の変更)	P. 23
(連結貸借対照表関係)	P. 24
(連結損益計算書関係)	P. 25
(連結包括利益計算書関係)	P. 25
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 27
(企業結合等関係)	P. 28
(セグメント情報等)	P. 34
(1株当たり情報)	P. 36
(重要な後発事象)	P. 37

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成27年5月25日(月)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費や住宅投資の低迷を主因に停滞が続き、しかしながら、年末にかけて景気の底入れが確認され、年明け以降は株価や賃金の上昇等により消費者マインドが改善する等、緩やかに回復してまいりました。また、円ドル為替相場は、5月下旬には100円台まで円高が進みましたが、10月に米国の量的金融緩和が終了する一方で、日銀が追加緩和を実施したことから大幅に円安が進み、12月以降は概ね120円前後で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、M&Aにより拡大したグループ各社との事業シナジーの最大化に取り組むとともに、成長事業への投資と当社最大の強みである広告宣伝を活かした販売支援によって成長が見込まれる事業領域へのグループ拡大を推進しました。第1四半期連結会計期間には株式会社Xio及び株式会社アンティローザ、第3四半期連結会計期間には株式会社エーエーディ、第4四半期連結会計期間には夢展望株式会社が当社グループ入りいたしました。

平成27年2月12日には、中期経営計画「COMMIT 2020」を策定し、平成29年3月期の連結売上高1,000億円、営業利益100億円、平成33年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の数値目標を公表いたしました。「COMMIT 2020」の達成に向けて今後飛躍的な成長を果たすために、当連結会計年度は第4四半期連結会計期間におきまして、次年度に向けた広告宣伝活動に積極的に投資を行いました。RIZAP株式会社が運営するパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」においては前第4四半期連結会計期間の2倍以上、第3四半期連結会計期間の約5倍となる13億円近くの広告宣伝費を次年度に向けた先行投資として積み増しいたしました。中でも赤井英和氏を起用したTVCは多くの反響があり、平成27年1月に問い合わせ件数の過去最高を達成し、その後の月間売上高及びご利用人数の過去最高を更新いたしました。当社通販事業においても前第4四半期連結会計期間の2倍以上、第3四半期連結会計期間の1.2倍となる4億円以上の広告宣伝費を次年度に向けた先行投資として積み増しいたしました。このように大幅な先行投資を行ったにもかかわらず、通期業績は当初予想を上回る着地となりました。これは、収益性が大幅に向上した結果であります。

売上高は前連結会計年度にグループ入りいたしました株式会社イデアインターナショナル及びSDエンターテイメント株式会社の業績が通年で寄与したことに加え、RIZAP株式会社は創業より3年という短期間で売上100億円を達成し、さらに成長を続けて好調な状態が継続していることが主な要因となります。利益面では美容・健康関連事業の収益が好調であったことが主な要因となります。また、RIZAP株式会社は当連結会計年度には媒体用撮影にLESLIE KEE氏(※)を起用してブランド訴求力を高めたCM放映や広告出稿等、高付加価値を訴求した広告宣伝活動を積極的に進めると同時に、大型店15店舗(サテライト店からの転換6店舗含む)、サテライト店4店舗、海外店2店舗を出店する等、成長事業への投資を行ってまいりました。

(※)LESLIE KEE氏・・・写真家として東京をベースにVOGUE、Harper's BAZAARなどの世界のファッション誌や広告、CDジャケットなど幅広く活動中。

以上の結果、売上高及び利益は全て予想を上回り(売上高予想比105.5%、営業利益予想比104.5%、経常利益予想比100.8%、当期純利益予想比141.9%)、当連結会計年度における売上高は39,101百万円(前連結会計年度は23,910百万円)、営業利益は2,108百万円(前連結会計年度は1,127百万円)、経常利益は1,946百万円(前連結会計年度は1,303百万円)、当期純利益は1,636百万円(前連結会計年度は2,698百万円)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業を大きく分けると「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、「美容関連分野」は当社を中心に、RIZAP株式会社、株式会社ジャパングャルズ及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っており、健康食品分野は当社及び株式会社ジャパングャルズSCが事業を行っております。また、エムシーツー株式会社が美容関連・健康食品両分野においてコールセンター事業による販売支援活動を行っており、株式会社Xioは主にRIZAP株式会社のシステム構築及び当社及びRIZAP株式会社のウェブサイトの改良を行っており、株式会社エーエーディは主に当社グループの印刷物等の制作を行っております。

美容・健康関連事業における当社通販事業におきましては、新規顧客獲得の為の広告宣伝活動や第2四半期までに獲得した顧客向けの各種キャンペーンが好調に推移したことに加え、継続率向上施策に積極的に取り組んでまいりました。

美容・健康関連事業におけるグループ会社につきましては、RIZAP株式会社は当社プロデュースによる積極的な

広告宣伝活動が奏功し、新規獲得会員数を更に伸ばし、累計29,000人を超え、平成27年2月、3月と連続して月間売上高及びご利用人数の過去最高を更新いたしました。今後も積極的な出店に加えて、パーソナルトレーナーのサービスレベルの向上に取り組んでまいります。株式会社ジャパングヤルズはOEM化粧品及び美容機器の販売が堅調に推移し、海外の販路拡大に向け取り組んでまいりました。株式会社ジャパングヤルズSCは第1四半期の合併により物流に係る固定費の削減、人員の適正配置による販売力の強化を行ってまいりました。株式会社Xioはグループ会社向けのシステム及びウェブサイト構築に加えて、スマートフォン向けアプリ開発を行ってまいりました。株式会社エーエーディはグループ内の印刷物等の制作物の需要を積極的に取り込み、業容拡大に向けて展開してまいりました。

以上の結果、美容・健康関連事業での売上高は21,851百万円（前連結会計年度は15,171百万円）、営業利益は2,229百万円（前連結会計年度は1,326百万円）となりました。

（アパレル関連事業）

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザが事業を行っております。

株式会社エンジェリーベは平成26年9月にマタニティカタログの廃止と並行して通信販売ウェブサイトリニューアルを行い、カタログ通販からネット通販による販路の変更を行ったことやマタニティカタログの廃止に伴う大幅なコスト削減の効果により、収益構造が改善傾向にあります。株式会社馬里邑は主たる販路である百貨店等の店頭販売に加え、新たな販路として平成26年9月に当社の強みである広告宣伝におけるノウハウを結集したカタログによる通信販売を展開するとともに平成26年10月には試験的に交通広告を展開いたしました。株式会社アンティローザも株式会社馬里邑と時期を同じくして試験的に交通広告を行い、その効果が実感できたため、今後の本格的な広告展開を前に積極的な出店戦略を進めており、平成27年3月には渋谷109に出店を行いました。

さらに平成27年3月に夢展望株式会社が第三者割当増資の引受けにより、グループ入りいたしました。夢展望株式会社はアパレル会社として売上の85%程度がスマートフォン中心の通信販売ウェブサイト経由となっており、その販売ノウハウをグループ会社に展開することでスマートフォンを通じたプロモーション活動の一層の強化が可能となり、次年度の連結業績に通年で寄与いたします。

以上の結果、アパレル関連事業での売上高は5,003百万円（前連結会計年度は2,942百万円）、営業損失は100百万円（前連結会計年度は224百万円の営業損失）となりました。

（住関連ライフスタイル事業）

株式会社イデアインターナショナルは住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売を行っております。

同社における平成27年6月期第3四半期累計期間(平成26年7月1日～平成27年3月31日)の業績は、平成26年6月期第3四半期累計連結業績に比べて、売上は4,340百万円と540百万円の増収、経常利益は48百万円と64百万円の増益、四半期純利益は16百万円と76百万円の増益と業績が大幅に改善されました。業績が改善された主な要因は高コスト体質からの脱却を目指して、平成25年10月以降、経費の見直し、業務委託の見直し、適性な人員配置などコスト削減に取り組んだ結果、前年同四半期に比べて大幅な販売管理費の削減を達成しております。また平成26年2月に日本リント化粧品株式会社と合併し、製造機能を強化し、調達から販売まで一貫した商品供給が可能となったことも売上、利益の拡大に寄与いたしました。売上については、インテリア雑貨において、キッチン家電を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、中でも「ホットプレート」は当初の想定以上の売上を上げております。またトラベル商品ブランド「ミレスト」は平成26年7月にオープンした「Travel Shop Gate 成田国際空港店」を始めトラベルショップ5店舗すべて好調に推移し、売上を伸ばしております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は5,572百万円（前連結会計年度は2,597百万円）、営業利益は43百万円（前連結会計年度は82百万円）となりました。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業は、SDエンターテインメント株式会社が事業を行っております。

同社は、平成26年5月23日発表の「健康コーポレーションとの戦略的事業資本提携」にもとづき、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。平成26年7月1日に社名を「株式会社ゲオディノス」から「SDエンターテインメント株式会社」に変更し、ブランド名「スガイディノス」を復活させたのを機に、アルバイト従業員まで含めた店舗毎のインセンティブ制の導入などの営業活性化策をはじめ、不採算施設の改革に着手しました。また、一方では、休止固定資産関連費用の出血を全て止めたことをはじめ、様々な分野における固定費の圧縮にも取り組み、ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業を前グループ会社に資産譲渡したこと

や不採算店舗の撤退等に伴う売上減を補うべく、事業部制の筋肉質な組織に体質改善いたしました。さらには、会員向けスマホアプリの「ディノスアプリ」をリリース、同アプリを使ったビンゴゲームを実施するなど各種イベントを実施しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高は7,363百万円（前連結会計年度は2,102百万円）、営業利益は325百万円（前連結会計年度は133百万円）となりました。

なお、セグメント間の内部売上高689百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額388百万円があるため、グループ全体としての売上高は39,101百万円、営業利益は2,108百万円となりました。

② 次期の見通し

我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があります。

このような中、中期経営計画「COMMIT 2020」の平成29年3月期の連結売上高1,000億円、営業利益100億円、平成33年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の数値目標に向けて「医療分野への進出」、「海外への本格進出」、「成長基盤の一層の強化」に取り組んでまいります。当社通販事業におきましては「どろあわわ」ブランドの更なる強化、健康食品分野から主力商品の立ち上げ及び新商品開発強化に取り組んでまいります。また、当社広告宣伝ノウハウをグループ各社に展開することで集客力の向上を図ってまいります。RIZAP株式会社は売上高倍増に向けた新規出店及び人材確保を加速しつつ、医療連携サービスの拡充、海外進出を展開してまいります。SDエンターテイメント株式会社はRIZAP株式会社と連携してフィットネス事業拡大を展開してまいります。これらの施策により大幅な収益性の改善が期待でき、更なる投資の上積みが可能となると考えております。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては、売上高60,130百万円（前期比53.8%増）、営業利益5,004百万円（前期比137.4%増）、経常利益4,676百万円（前期比140.2%増）、当期純利益3,052百万円（前期比86.5%増）を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は39,294百万円となり、前連結会計年度末の27,948百万円に比べ11,346百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び預金が8,686百万円（前連結会計年度末比4,313百万円の増加）、美容・健康関連事業における売上高の伸長に伴い受取手形及び売掛金が増加し8,857百万円（前連結会計年度末比3,348百万円の増加）、また主としてM&Aによる子会社の増加に伴い商品及び製品が3,474百万円（前連結会計年度末比954百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は31,808百万円となり、前連結会計年度末の22,273百万円に比べ9,535百万円の増加となりました。主な要因として、前受金が4,372百万円（前連結会計年度末比2,356百万円の増加）、主としてM&Aによる子会社増加に伴い長期借入金が6,293百万円（前連結会計年度末比2,275百万円の増加）となったためです。

純資産は当期純利益及び子会社増加に伴う少数株主持分の計上等により7,486百万円（前連結会計年度末比1,810百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は前連結会計年度に比べ4,246百万円増加し、8,383百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は2,024百万円（前連結会計年度は789百万円の増加）となりました。増加要因としては、税金等調整前当期純利益2,459百万円、前受金の増加額2,300百万円、減少要因としては、売上債権の増加額2,771百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は679百万円（前連結会計年度は363百万円の増加）となりました。増加要因としては、子会社株式の売却による収入713百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入294百万円、減

少要因としては、敷金の差入による支出266百万円、有形固定資産の取得による支出190百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,570百万円(前連結会計年度は965百万円の増加)となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入及び社債の発行による収入7,993百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出5,143百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。平成26年5月23日開催の取締役会において積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分(高い成長と高い配当)を目指し、平成27年3月期以降の連結配当性向を18%~20%を目処とする配当方針を決議いたしました。さらに平成27年2月12日に公表の「COMMIT 2020」において平成33年度までは同水準を維持し、平成34年度は連結配当性向を30%とする目標を掲げております。

② 剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づき、当初予定通り1株当たり5円00銭を配当することを決議いたしました。平成27年1月1日効力発生時の1対2の株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となり、前期の1株当たり7円00銭に比べ約1.4倍となる増配となります。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、3月31日を基準日として、前項の方針及び利益水準の見通しに基づく通常配当4円42銭~4円91銭に、当社株式の上場10周年という節目を迎えるにあたり、連結配当性向20%の記念配当4円91銭を加えた連結配当性向38%~40%の年間配当9円34銭~9円83銭を予定しております。平成27年1月1日効力発生時の1対2の株式分割を考慮すると1株当たり18円68銭~19円66銭となり、当期の1株当たり5円00銭に比べ4倍近い増配となります。

なお、その算定には、平成27年5月11日時点の発行済株式数を用いて行っております。

また、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関する事項のうち、リスク要因となる可能性が考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で、行われる必要があるものと考えております。

①美容・健康関連事業の「美容関連分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 「美容機器・化粧品」業界について

美顔器市場においては、美容・健康等に関する消費者意識の高まりと、ホームエステと呼ばれるエステティックサロンで提供されるサービスを、自宅で手軽かつ安価に得たいという消費者の増加によって、家庭用美容機器の需要は拡大しております。

化粧品市場においては、市場は成熟化してきているものの、化粧品メーカーの他、異業種企業からの参入等による競争は激化しており、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 法規制

当社グループが営む美容関連分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売面において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、品質・有効性・安全性確保のために必要な規定をした「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規制を受け、表示・広告においては、主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合には、「製造物責任法（PL法）」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する可能性もあります。こうした場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) マーケティング

美容関連分野は、当社、株式会社ジャパングャルズ、株式会社ジャパングャルズSC及びRIZAP株式会社を中心となって事業を営んでおります。この内、当社においては、インターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけではなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 施設内での事故について

RIZAP株式会社（以下、同社）が運営する施設内で事故が発生した場合、当社グループは賠償請求を受ける可能性があります。同社は施設内で発生する事故に関し、賠償責任保険に加入しておりますが、賠償請求額が保険金額を超えた場合、当該超過額については、同社が負担することとなります。また、このような事故、訴訟により同社のブランドイメージを棄損し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②美容・健康関連事業の「健康食品分野」及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 「健康食品」業界について

日本国内の健康食品市場規模については、高齢化社会、生活習慣病の増加、治療医学から予防医学へのシフト、メタボリックシンドローム対策や特定健康診査・特定保健指導の導入等の影響で、市場全体は中長期的に拡大していくものと予想しております。

しかし、「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」等による法規制強化や、食品企業だけでなく、医薬品メーカー等異業種からの参入も目立つようになり、競争も激化しております。

このような業界環境の中、当社グループでは、消費者ニーズに合致した商品の企画販売をすべく事業活動を行っておりますが、市場の変化を予想しきれずに、競合他社と比較してより魅力的な商品を継続的に販売できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 法規制

当社グループが営む美容・健康関連事業の中で特に健康食品分野はその製造・品質管理、表示・広告、販売において各関係法令によって規制を受けております。

製造・品質管理においては、食品・添加物・器具容器の規格等を定める「食品衛生法」の規制を受け、表示・広告においては、主に「食品衛生法」「健康増進法」「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」の規制を受けており、虚偽または誇大な表示・広告が禁

止されております。

また、販売形態によっては、禁止行為、解約事項等を規定した「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。

当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 安全性

仕入先及び梱包作業委託先に対する厳正な管理体制を整備し、安全性を確保できるようにトレーサビリティの推進に努めております。しかし、指定要件を満たさない原材料の使用や異物混入等を防止できなかった場合、「製造物責任法(PL法)」に基づき損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、商品の安全性に関する悪い風評が発生する場合があります。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) マーケティング

健康食品分野は、当社及び株式会社ジャパングループSCが中心となって事業を営んでおります。この内、当社においてはインターネット等の広告宣伝により、新規顧客を獲得しており、広告宣伝は重要なファクターであります。当社は、マーケティング戦略を重要な経営課題と位置づけ、効果的な広告宣伝を追求しておりますが、期待する効果をあげられない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 顧客情報に関するリスク

通信販売を行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vi) 知的財産保護及び重要な訴訟等

当社グループでは、自社商品の保護及び競合他社との優位性を保つため、特許権、商標権、意匠権等の知的財産権確保による自社権益の保護に努めておりますが、模倣品等による権利侵害がなされる可能性があります。また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害しないよう、商品開発には十分な調査を行った上で事業活動を行っておりますが、万一、当社グループが、第三者より権利侵害として訴えを受けた場合、その結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③アパレル関連事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 「アパレル業界」について

アパレル関連事業は、マタニティウェアや出産内祝いギフト等を販売する株式会社エンジェリーベ、婦人服を企画、製造販売する株式会社馬里邑、婦人服及び紳士服を企画、販売する株式会社アンティローザ、婦人服の企画、販売を行う夢展望株式会社が事業を行っております。本業界は、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあり、流行・嗜好が短期的に大きく変化する傾向が強いため、商品企画等の対応次第では、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 法規制

事業の遂行にあたって、「製造物責任法(PL法)」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」等の法的規制を受けております。当社グループでは、関係諸法令のチェック体制を整備しておりますが、予期せぬ法律規制強化があった場合等、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 安全性

商品の品質や安全性の確保に万全を期しておりますが、万一、商品に欠陥が発生した場合、もしくは予期せぬ事故が発生した場合には、損害賠償請求やブランドの信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 顧客情報に関するリスク

通信販売及び店舗サービスを行う場合、保有する個人顧客情報を、適切に取り扱うことが重要であります。個人情報保護については、法律の遵守だけでなく、情報漏洩による被害防止を行う必要があります。

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に規定する個人情報取扱事業者として、個人情報を厳正かつ慎重に管理しておりますが、万一、外部からの不正アクセス等により個人情報が社外に漏洩した場合、損害賠償

償請求や社会的な信用失墜により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④住関連ライフスタイル事業及びこの分野で事業を行うグループ会社について

i) 商品開発について

株式会社アイデアインターナショナル（以下、同社）はデザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 海外からの仕入について

商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があります、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 在庫管理について

商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の適正化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。同社の対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iv) 小売事業について

同社は製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしておりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

v) 特定の取引先への依存について

同社が扱うオーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万一、当該地域において、地震、火災、水害等の災害が発生した場合、生産活動は深刻な影響を受け、製品供給が一時的に滞り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤エンターテインメント事業について

i) 売上高等の季節変動について

SDエンターテインメント株式会社（以下、同社）はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、同社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとる営業施設のリニューアルは、上半期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、同事業の業績は下半期の割合が高くなる傾向があります。

ii) 消費動向等の影響について

同社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を運営しているため、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。また、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) アミューズメント施設運営に関する法的規制について

主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。当社グループは、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

iv) 出店形態について

同社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、同社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、同社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

v) 減損会計導入の影響について

同社の自社保有営業施設は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

vi) 建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に参加しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

vii) 個人情報の管理について

同社は、お客様に関する情報（個人情報）を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準（マニュアル等）の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥当社グループの経営体質について

i) 特定人物への依存

当社設立の中心人物であり事業の推進者である代表取締役社長瀬戸健は、経営方針や経営戦略等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力しております。従前と比べ相対的に、同氏への依存度は低くなっておりますが、何らかの理由で同氏の業務の遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 今後の事業展開

当社グループは、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出は計画しておりません。しかしながら、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテインメント事業の各分野で、生産ノウハウ・技術・販路等を持つ企業との業務提携もしくは当該企業の買収等を行う可能性があります。このような業務提携もしくは買収等によって当社グループが負担する費用について、その回収が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

iii) 財務の健全化

当連結会計年度末における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、44.0%となっております。当社グループでは、収益力の向上等により、有利子負債の返済原資を確保可能な資金計画を策定

し、財務体質の健全化を図る方針ではありますが、資金計画に大幅な変更を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

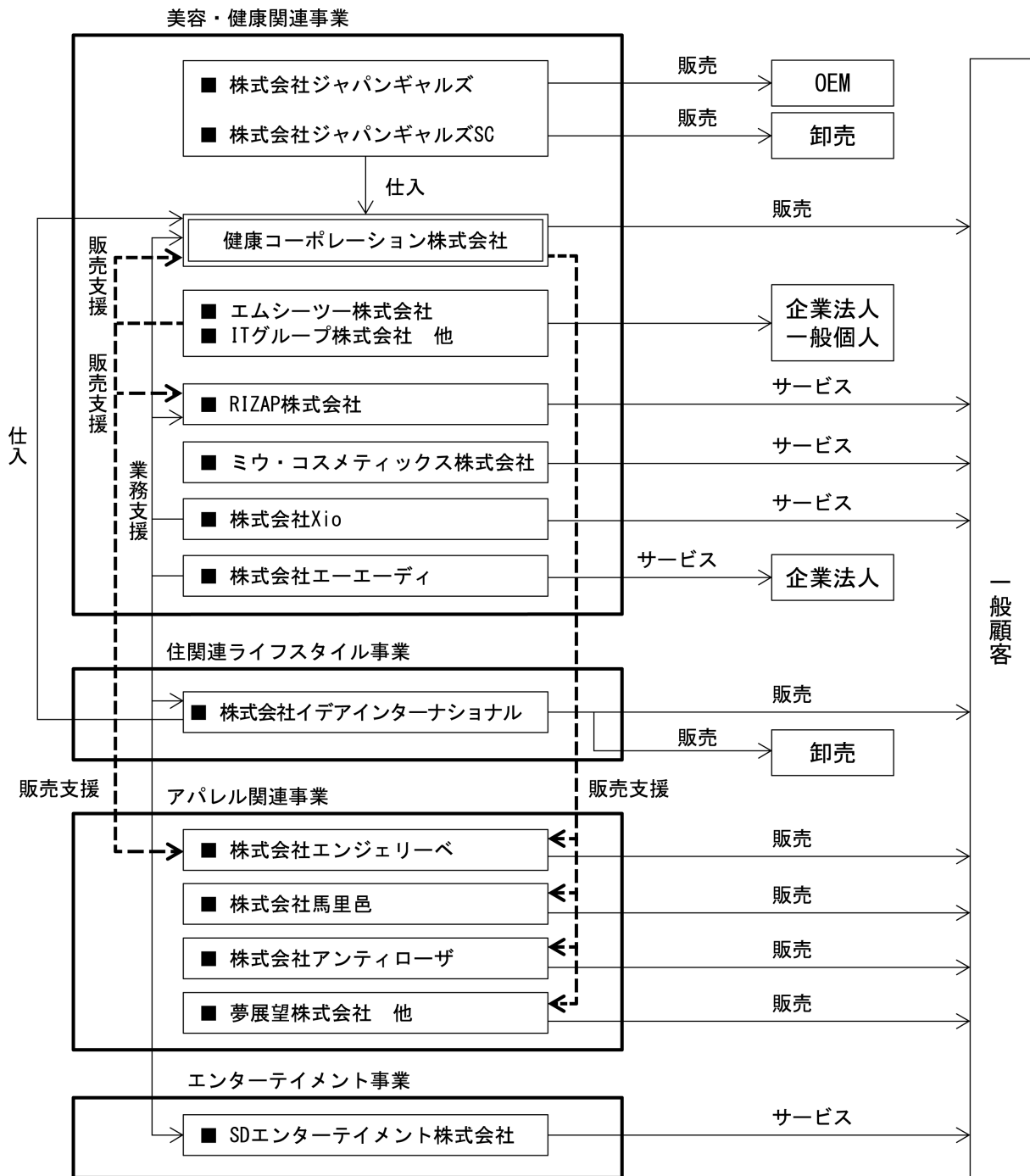
2. 企業集団の状況

当社グループは、事業持株会社である当社と、連結子会社19社及び非連結子会社10社で構成されており、美容・健康関連事業、アパレル関連事業、住関連ライフスタイル事業、エンターテイメント事業を展開しております。各社の主な事業内容と当社との関係は以下の通りであります。なお、株式会社クレアバルデは現在清算中であり、重要性が乏しい為、以下の表に含めておりません。

(平成27年3月31日現在)

会社名	主な事業内容	議決権の所有割合	当社との関係
健康コーポレーション株式会社	化粧品・美容機器販売、健康食品販売、当社グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理	—	—
RIZAP株式会社	フィットネス事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジャパングヤルズ	美容機器、健康機械器具等の販売事業、化粧品等の製造・販売事業	100.0%	連結子会社
株式会社ジャパングヤルズSC	化粧品の製造、販売及び輸出入、健康補助食品の製造、販売及び輸出入、美容機器及び健康機械器具の販売事業	[100.0%]	連結子会社
エムシーター株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等	100.0%	連結子会社
ITグループ株式会社	テレマーケティングサービス・コールセンター事業	[100.0%]	連結子会社
ITネクスト株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100.0%]	連結子会社
IT Telemarketing株式会社	ブロードバンド等通信サービスの販売取次業務	[100.0%]	連結子会社
ミウ・コスメティックス株式会社	介護事業	100.0%	連結子会社
株式会社Xio	ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業	96.2% [2.6%]	連結子会社
株式会社エーエーディ	商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業	100.0%	連結子会社
株式会社エンジェリーベ	マタニティ関連商品、内祝いギフト関連商品等の販売	100.0%	連結子会社
株式会社馬里邑	婦人服の企画、製造及び販売	100.0%	連結子会社
株式会社アンティローザ	婦人服及び紳士服の企画及び販売	100.0%	連結子会社
夢展望株式会社	婦人服の企画及び販売	73.5%	連結子会社
夢新開発(香港)有限公司	玩具・雑貨の卸売販売	[100.0%]	連結子会社
夢展望貿易(深圳)有限公司	生産管理及び業務受託	[100.0%]	連結子会社
南通佳尚服装有限公司	サンプル及び製品の製造 (平成26年2月3日解散、現在清算中)	[100.0%]	連結子会社
株式会社イデアインターナショナル	住関連ライフスタイル商品に関するオリジナル商品の企画・開発・製造・販売、及びセレクトブランド商品の販売	70.8% [5.2%]	連結子会社
SDエンターテイメント株式会社	GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、シネマ及びテナント賃貸事業	67.6%	連結子会社
健康フードサービス株式会社	飲食店の経営	100.0%	非連結子会社
Kenkou Corporation Hongkong Limited	投資及び貿易	100.0%	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.	通販事業	[100.0%]	非連結子会社
LOOKS株式会社	医薬部外品の製造、販売及び輸出入、化粧品の製造、販売及び輸出入	[100.0%]	非連結子会社
RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED	医薬部外品の製造、販売及び輸出入、化粧品の製造、販売及び輸出入	[100.0%]	非連結子会社
健康メディカルサービス株式会社	医療、健康、美容分野におけるコンサルティング業務及びメディカル・サービス業	100.0%	非連結子会社
RIZAP USA INC.	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社
RIZAP HongKong Limited	フィットネス事業	[100.0%]	非連結子会社

(注)「議決権の所有割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。



.....連結財務諸表提出会社

■.....連結子会社

※ 上記の他、非連結子会社10社があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

以上2項目につきましては平成24年3月期決算短信(平成24年5月10日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kenkoucorp.co.jp/>

札幌証券取引所ホームページ(単独上場会社決算短信掲載ページ)

<http://www.sse.or.jp/tandoku/kessan.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<経営目標>

「自己投資産業グローバルNo.1ブランド」となる。

<個別戦略>

①医療分野への進出

◆高度医療知識と当社ノウハウの融合による新たなサービスの創出

◆医療機関の患者・受診者様に向けた健康サービスの提供

◆健康寿命延伸

②海外への本格進出

◆RIZAPを軸に海外進出を加速

◆北米/欧州/アジア/中東での展開

◆進出地域ブランド認知70%超を目指す

③成長基盤の一層の強化

◆マーケティング戦略強化による顧客基盤の拡大

◆高付加価値化により、生涯にわたって顧客に利用して頂けるサービスを提供

◆経営基盤の継続強化

<グループ売上・営業利益の数値目標>

■2016年度(2017年3月期)連結売上高1,000億円、営業利益100億円

■2020年度(2021年3月期)連結売上高3,000億円、営業利益350億円

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,373,134	※2 8,686,542
受取手形及び売掛金	5,509,321	8,857,557
商品及び製品	2,520,417	※2 3,474,978
仕掛品	28,932	29,201
原材料及び貯蔵品	449,636	451,819
繰延税金資産	741,066	545,961
未収還付法人税等	111,809	10,587
その他	1,238,465	2,218,071
貸倒引当金	△567,810	△574,850
流動資産合計	14,404,973	23,699,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 4,451,577	※2 4,741,824
機械装置及び運搬具(純額)	258,160	251,047
土地	※2 2,748,974	※2 2,748,974
その他(純額)	1,600,735	1,700,271
有形固定資産合計	※1 9,059,448	※1 9,442,115
無形固定資産		
のれん	1,585,255	2,473,472
その他	287,376	846,659
無形固定資産合計	1,872,632	3,320,132
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 117,222	※4 110,153
繰延税金資産	232,428	193,941
その他	2,213,702	※4 2,548,111
貸倒引当金	△11,622	△106,639
投資その他の資産合計	2,551,730	2,745,566
固定資産合計	13,483,811	15,507,815
繰延資産	59,913	87,015
資産合計	27,948,697	39,294,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844,745	2,226,157
未払金	1,550,883	2,938,723
短期借入金	※2,※3 2,121,645	※2,※3 1,706,286
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,140,394	※2 4,360,975
リース債務	374,561	334,670
未払法人税等	261,687	457,724
前受金	2,015,240	4,372,176
賞与引当金	69,090	86,365
返品調整引当金	129,923	77,083
その他	※2 2,177,195	※2 3,265,594
流動負債合計	13,685,367	19,825,757
固定負債		
社債	※2 2,602,300	※2 3,556,000
長期借入金	※2 4,017,477	※2 6,293,340
リース債務	582,500	666,066
役員退職慰労引当金	4,158	4,158
退職給付に係る負債	39,234	48,914
繰延税金負債	106,621	73,338
その他	1,235,498	1,340,889
固定負債合計	8,587,789	11,982,707
負債合計	22,273,157	31,808,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	132,518
資本剰余金	189,250	221,769
利益剰余金	4,850,909	6,245,096
株主資本合計	5,140,160	6,599,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,549	2,333
その他の包括利益累計額合計	2,549	2,333
新株予約権	5,246	21,425
少数株主持分	527,585	863,092
純資産合計	5,675,540	7,486,236
負債純資産合計	27,948,697	39,294,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,910,298	39,101,873
売上原価	9,827,116	14,226,910
売上総利益	14,083,182	24,874,963
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,881,710	7,057,800
賞与引当金繰入額	34,372	25,332
給料手当及び賞与	2,334,325	3,981,365
支払手数料	696,819	1,010,892
その他	5,008,441	10,691,525
販売費及び一般管理費合計	12,955,669	22,766,916
営業利益	1,127,512	2,108,047
営業外収益		
受取利息及び配当金	243,241	4,678
受取賃貸料	692	-
匿名組合利益	68,250	136,930
その他	59,929	54,761
営業外収益合計	372,114	196,370
営業外費用		
支払利息	128,869	233,114
その他	66,829	124,736
営業外費用合計	195,698	357,851
経常利益	1,303,928	1,946,567
特別利益		
固定資産売却益	-	147,720
子会社株式売却益	1,129,845	505,656
負ののれん発生益	839,401	-
その他	2,250	51,045
特別利益合計	1,971,498	704,422
特別損失		
固定資産除却損	※1 133,934	※1 52,935
貸倒引当金繰入額	148,322	-
減損損失	※2 253,747	24,261
その他	204,916	114,273
特別損失合計	740,920	191,469
税金等調整前当期純利益	2,534,505	2,459,520
法人税、住民税及び事業税	305,520	517,228
法人税等調整額	△446,906	213,254
法人税等合計	△141,386	730,483
少数株主損益調整前当期純利益	2,675,891	1,729,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22,413	92,561
当期純利益	2,698,305	1,636,474

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,675,891	1,729,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	925	△215
その他の包括利益合計	※1 925	※1 △215
包括利益	2,676,817	1,728,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,699,664	1,635,895
少数株主に係る包括利益	△22,847	92,925

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	2,204,113	2,493,364	1,189	1,189	—	158,445	2,652,999
当期変動額									
新株の発行	—	—							
剰余金の配当			△41,659	△41,659					△41,659
当期純利益			2,698,305	2,698,305					2,698,305
連結範囲の変動			△9,849	△9,849					△9,849
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,359	1,359	5,246	369,139	375,745
当期変動額合計	—	—	2,646,795	2,646,795	1,359	1,359	5,246	369,139	3,022,541
当期末残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	100,000	189,250	4,850,909	5,140,160	2,549	2,549	5,246	527,585	5,675,540
当期変動額									
新株の発行	32,518	32,518		65,037					65,037
剰余金の配当			△216,006	△216,006					△216,006
当期純利益			1,636,474	1,636,474					1,636,474
連結範囲の変動			△26,281	△26,281					△26,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△215	△215	16,179	335,507	351,471
当期変動額合計	32,518	32,518	1,394,186	1,459,224	△215	△215	16,179	335,507	1,810,695
当期末残高	132,518	221,769	6,245,096	6,599,384	2,333	2,333	21,425	863,092	7,486,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,534,505	2,459,520
減価償却費	581,758	1,243,909
のれん償却額	209,576	262,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,177	△6,914
受取利息及び受取配当金	△243,241	△4,678
支払利息	128,869	233,114
負ののれん発生益	△839,401	—
固定資産除却損	103,895	52,935
為替差損益 (△は益)	△6,847	28,446
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,640,347	△2,771,933
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△149,025	△384,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,075	△55,428
未払金の増減額 (△は減少)	196,182	36,688
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,866	5,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101,399	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△1,129,845	△505,656
減損損失	253,747	24,261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△851	△18,925
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	13,308	△53,941
前受金の増減額 (△は減少)	1,627,540	2,300,643
その他	△452,726	△354,781
小計	1,238,082	2,491,416
利息及び配当金の受取額	235,554	4,678
利息の支払額	△132,124	△252,216
法人税等の支払額	△554,411	△335,050
法人税等の還付額	2,177	115,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	789,278	2,024,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,317	△11,526
定期預金の払戻による収入	204,606	66,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△263,113	△126,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	294,411
子会社株式の取得による支出	△474,112	△28,995
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,003,127	—
事業譲受による支出	△190,400	—
出資金の回収による収入	11,268	176,382
敷金の差入による支出	△380,205	△266,436
差入保証金の回収による収入	139,753	156,039
有形固定資産の取得による支出	△667,491	△190,737
有形固定資産の売却による収入	184,093	206,485
無形固定資産の取得による支出	△69,130	△338,186
短期貸付金の回収による収入	1,007,364	191
その他	△1,127,031	742,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,410	679,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	446,785	△480,358
長期借入れによる収入	4,173,581	5,617,950
長期借入金の返済による支出	△3,452,512	△3,867,070
社債の発行による収入	600,000	2,375,847
社債の償還による支出	△545,200	△1,276,800
配当金の支払額	△41,583	△215,091
少数株主からの払込みによる収入	135,800	22,624
少数株主への配当金の支払額	△14,658	—
その他	△336,545	△606,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,667	1,570,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,847	△28,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,125,203	4,246,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,012,547	4,137,751
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,137,751	※1 8,383,964

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 19社

連結子会社の名称

RIZAP株式会社

株式会社ジャパングャルズ

株式会社ジャパングャルズSC

エムシーツー株式会社

ITグループ株式会社

ITネクスト株式会社

IT Telemarketing株式会社

ミウ・コスメティックス株式会社

株式会社Xio

株式会社エーエーディ

株式会社エンジェリーベ

株式会社馬里邑

株式会社アンティローザ

夢展望株式会社

夢新開発(香港)有限公司

夢展望貿易(深圳)有限公司

南通佳尚服装有限公司

株式会社イデアインターナショナル

SDエンターテイメント株式会社

(2) 非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited

Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.

Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.

LOOKS株式会社

RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.

JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED

健康メディカルサービス株式会社

RIZAP USA INC.

RIZAP HongKong Limited

株式会社クレアベルデ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、株式会社クレアベルデは現在清算中であり、重要性が乏しい為、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社名

健康フードサービス株式会社

Kenkou Corporation HongKong Limited
 Kenkou Corporation (Shanghai) Health Consulting Inc.
 Kenkou Corporation (Shanghai) Trading Inc.
 LOOKS株式会社
 RIZAP SOUTHEAST ASIA PTE. LTD.
 JAPANGALS INTERNATIONAL LIMITED
 健康メディカルサービス株式会社
 RIZAP USA INC.
 RIZAP HongKong Limited
 株式会社クレアベルデ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、株式会社クレアベルデは現在清算中であり、重要性が乏しい為、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社ジャパンギャルズ及び株式会社アンティローザの決算日は2月末であり、夢展望貿易(深圳)有限公司及び南通佳尚服装有限公司の決算日は12月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち株式会社アイデアインターナショナル及び夢新開発(香港)有限公司の決算日は6月末であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品・原材料・仕掛品

主として総平均法

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は主として定額法、建物以外は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具器具備品	2～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ④ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジの手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金
- ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引は借入金金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間等を見積り、当該期間等において均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについて、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「社債発行費」10,415千円、「その他」56,413千円は、「その他」66,829千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	12,265,295千円	12,435,793千円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	256,957千円	276,974千円
商品及び製品	— 千円	418,714千円
建物及び構築物	2,835,898千円	2,680,312千円
土地	2,708,489千円	2,708,489千円
計	5,801,345千円	6,084,491千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	60,000千円	60,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	732,254千円	698,293千円
1年内返済予定の 社債	212,800千円	162,800千円
長期借入金 社債	1,480,075千円	1,215,832千円
社債	730,800千円	568,000千円
計	3,215,929千円	2,704,925千円

また、提出会社の長期借入金1,312,420千円(うち、1年内返済予定の長期借入金283,800千円)の担保の一部及び社債150,000千円(うち、1年内返済予定の社債60,000千円)の担保として、連結上相殺消去されている関係会社株式(子会社株式)1,804,866千円を差し入れております。

※3 当社及び連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

なお、当連結会計年度末における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	910,000千円	1,210,000千円
借入実行高	620,000千円	660,000千円
差引額	290,000千円	550,000千円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	7,000千円	17,900千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	118,363千円	13,089千円
機械装置及び運搬具	1,189千円	9,649千円
その他	14,380千円	4,835千円
無形固定資産		
その他	—	25,360千円
計	133,934千円	52,935千円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
マタニティ関連事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんであります。
介護事業	のれん	東京都新宿区	当該資産は、ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんであります。
エンターテインメント事業	建物及び構築物 工具器具備品	全国	当該資産は、株式会社ゲオディノスで取得した固定資産であります。

当社グループは、原則として事業別にグルーピングを行い、遊休資産については個々の物件を単位としております。

株式会社エンジェリーベの株式を取得した際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失175,336千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

ミウ・コスメティックス株式会社で介護事業を譲り受けた際に計上したのれんについては、当初事業計画で想定した収益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失28,050千円を特別損失として計上しております。なお、回収可能価額の算定に当たっては、使用価値により算定しておりますが、収益獲得能力が不透明となったため、全額を減損処理しております。

株式会社ゲオディノスの固定資産については、ブランド変更等により将来的な使用価値がないと判断されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失50,360千円を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,142千円	19,349千円
組替調整額	— 千円	△20,007千円
税効果調整前	2,142千円	△657千円
税効果額	1,216千円	△442千円
その他有価証券評価差額金	925千円	△215千円
その他の包括利益合計	925千円	△215千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000	—	—	30,859,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	5,246
合計		—	—	—	—	—	5,246

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	41,659	1.35	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,859,000	30,909,000	—	61,768,000

(注) 1. 普通株式の増加30,859,000株は株式分割によるものであり、50,000株は新株予約権行使によるものです。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	第1回新株予約権	普通株式	—	2,000,000	50,000	1,950,000	1,462
	第2回新株予約権	普通株式	—	1,600,000	—	1,600,000	560
	第3回新株予約権	普通株式	—	1,200,000	—	1,200,000	300
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	—	378,000	14,000	364,000	12,885
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,939
連結子会社	第2回新株予約権	普通株式	—	930,000	—	930,000	4,278
合計		—	—	—	—	—	21,425

(注) 1. 当社第1回～第3回新株予約権、連結子会社第1回新株予約権及び連結子会社第2回新株予約権の目的となる株式の数の増加は、発行によるものであります。

2. 当社第1回新株予約権及び連結子会社第1回新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,013	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	308,840	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年1月1日効力発生の上で1対2の株式分割を考慮すると1株当たり10円00銭となり、前期の1株当たり7円00銭に比べ約1.4倍となる増配となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,373,134千円	8,686,542千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△235,383千円	△302,578千円
現金及び現金同等物	4,137,751千円	8,383,964千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

I 取得による企業結合

1. 株式会社Xio

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Xio

事業の内容 ゲームソフトの受託開発事業、受託運営事業、共同開発事業及び自社開発運営事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、100名近い開発者を有する株式会社Xioをグループに迎えることによって、ゲーム及びスマートフォン技術とゲーム開発で培ったエンターテインメントサービスノウハウを獲得でき、最先端のIT技術を活用することでネットマーケティングの集客力を飛躍的に向上させ、加えて従来のTVやラジオ等のマスメディアを通じた集客スキームと連携することでメディアミックスによる効果的な広告宣伝活動を行うことが可能になると判断しました。

③企業結合日

平成26年4月11日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社Xio

⑥取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	0%	0%
企業結合日に取得した議決権比率	75.0%	85.0%
取得後の議決権比率	75.0%	85.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業(当社)を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

①当社

取得の対価	29,979千円
取得に直接要した費用	14,355千円
取得原価	44,335千円

②SDエンターテインメント株式会社

取得原価 3,997千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

196,099千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	148,394千円
固定資産	37,977千円
資産合計	186,372千円
流動負債	213,719千円
固定負債	146,496千円
負債合計	360,215千円

2. 株式会社アンティローザ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アンティローザ
事業の内容 婦人服、紳士服の企画及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

このたび子会社化する株式会社アンティローザは、平成10年に設立して卸売業を開始し、後にレディースブランド「Auntie Rosa」、メンズブランド「Casper John」等を展開し業容を拡大してきた10～30代向けのアパレルメーカーです。株式会社アンティローザのメイン顧客層は10～30代であり、株式会社エンジェリーベの顧客であるマタニティ層の20～40代と共通する部分があるため、両社間で情報を共有することにより売れ筋の商品を消費者に提供することが可能となります。一方、株式会社馬里邑のメイン顧客層であるハイエンド・ミセス層との競合はなく、母、娘、孫の三世代への商品訴求が可能となります。また、当社子会社であるRIZAP株式会社の顧客の、ダイエット後の衣服の買い替え需要に応えることができるようになります。このほか、アパレル三社の販路の相互活用、当社グループの強みである広告宣伝による株式会社アンティローザ各ブランドの顧客層の拡大といった有機的なシナジーが期待できることから同社を当社の子会社とすることといたしました。

③企業結合日

平成26年5月23日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社アンティローザ

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年5月1日から平成27年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	150,000千円
取得に直接要した費用	27,339千円
取得原価	177,339千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

412,972千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	487,183千円
固定資産	179,281千円
資産合計	666,464千円
流動負債	266,999千円
固定負債	635,097千円
負債合計	902,096千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

3. 株式会社エーエーディ

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エーエーディ
事業の内容 商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤は幅広い年齢層へと広がりを見せており、各世代の顧客基盤のライフステージに合わせた更なる商品の拡充や、広告等による訴求方法の改善が以前にも増して必要と考えております。

株式会社エーエーディ（以下、「エーエーディ」という。）は、昭和32年創業、平成7年設立の印刷会社であり、広告代理店としての適応力、制作部門のクリエイティブ力、自社の印刷工場と連携した高品質な制作物の提供力を有しており、単体のプロモーションからメディアミックスによる広域のプロモーションまで、あらゆる戦略に対応し、費用対効果のある確かなサービスをワンストップで提供しております。エーエーディの子会社化により、エーエーディの50年以上の実績に裏付けられた企画力、クリエイティブ力、高品質な制作物の制作力等の高い技術力やノウハウを、当社グループが積極的に活用することで、当社グループの広告宣伝の質を向上していくことができると考えております。また、当社グループが広告宣伝のため、大量に外部に発注している紙や映像等の各種制作物をエーエーディに委託することによって、広告宣伝費のコスト削減や利益の内部留保に繋がると考えております。

③企業結合日

平成26年12月19日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社エーエーディ

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	300,000千円
取得に直接要した費用	22,632千円
取得原価	322,632千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

31,363千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	414,932千円
固定資産	71,720千円
資産合計	486,652千円
流動負債	172,945千円
固定負債	22,438千円
負債合計	195,383千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

4. 夢展望株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 夢展望株式会社
事業の内容 婦人服の企画及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、平成24年4月に株式会社エンジェリーベを子会社化したことによりアパレル関連事業に参入し、平成25年9月には株式会社馬里邑の子会社化、平成26年5月には株式会社アンティローザの子会社化により、アパレル関連事業の業容を拡大してまいりました。

当社グループのアパレル事業では、当社の強みである販売力を最大限発揮すべくグループ子会社での通信販売ウェブサイトの強化を進めておりますが、株式会社エンジェリーベではマタニティカタログを廃止し、通信販売ウェブサイトの拡充を図っている転換期の中にあり、株式会社アンティローザ及び株式会社馬里邑では現状売上のほとんどが実店舗により構成され、広告、ブランド強化を目的とした施策に対応する受け皿として通信販売ウェブサイトの強化を図ることが重要な事業戦略となっております。

このような中で、夢展望株式会社の有するインターネットやスマートフォン等を通じた販売ノウハウにより積極的な商品展開が可能となり、当社及び夢展望株式会社の双方の企業価値向上を図ることができると考えております。

③企業結合日

平成27年3月31日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

夢展望株式会社

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	73.5%
取得後の議決権比率	73.5%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年3月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	748,800千円
取得に直接要した費用	34,298千円
取得原価	783,098千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

557,949千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,790,354千円
固定資産	279,996千円
資産合計	2,070,350千円
流動負債	957,282千円
固定負債	806,865千円
負債合計	1,764,147千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

II 共通支配下の取引等

1. 株式会社アスティ及び株式会社JG Beauty

(1) 取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社アスティ (当社の連結子会社)
株式会社JG Beauty (当社の連結子会社)

②企業結合日

平成26年6月1日

③企業結合の法的形式

株式会社アスティを存続会社、株式会社JG Beautyを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

株式会社ジャパングヤルズSC

⑤企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社アスティが販売する化粧品や健康補助食品等の販路及び株式会社JG Beautyが販売する美容機器、健康機械器具、化粧品等の販路を共有し、販売拡大や管理コストの削減等両社事業のリソースの連携強化のために必要であると判断したためであります。

⑥吸収合併に係る割当ての内容

株式会社JG Beautyの株式1株に対して、株式会社アスティの普通株式153.78株(合計24,605株)を交付いたしました。

⑦吸収合併に係る割当て内容の算定根拠

合併比率の算定に関して、当社グループから独立した第三者機関が分析した企業価値評価等を総合的に勘案の上、決定しました。

⑧引継資産・負債の状況

株式会社アスティは、平成26年5月31日現在の株式会社JG Beautyの一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引継ぎいたしました。

資産	金額 (百万円)
流動資産	891
固定資産	11
資産合計	902

負債	金額 (百万円)
流動負債	624
固定負債	—
負債合計	624

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 子会社株式の追加取得（第三者割当増資による株式引受）

当社は、平成26年7月14日開催の取締役会において、株式会社ジャパングヤルズSCと共同で株式会社アイデアインターナショナルによる第三者割当増資を引受けることを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社アイデアインターナショナル（当社の連結子会社）
事業の内容	住関連ライフスタイル商品の企画・開発及び販売 化粧品の製造・販売、医薬部外品の製造・販売等

②企業結合日

平成26年7月31日

③企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

このたびの株式会社アイデアインターナショナルの増資は、同社の事業を継続するうえで必要不可欠となる運転資金調達を目的とするものである点、当社が本増資を引受けることによる自己資本の増強が同社の金融機関及び仕入先等の取引先からの信頼の確保という見地からも望ましい点を勘案し、当社が行う第三者割当増資を引受けることといたしました。

⑥取得した議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	73.62%	79.16%
企業結合日に取得した議決権比率	△2.66%	2.01%
取得後の議決権比率	70.96%	81.17%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①当社

取得の対価	69,083千円
-------	----------

②株式会社ジャパングヤルズSC

取得の対価	80,924千円
-------	----------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱う製品・商品や提供するサービスに応じた区分である「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。なお、食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP（ライザップ）」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売しております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営及びテナント賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	15,106,398	1,175,868	2,942,554	2,582,774	2,102,702	23,910,298	—	23,910,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,024	5,993	3	14,439	—	85,461	△85,461	—
計	15,171,423	1,181,862	2,942,557	2,597,213	2,102,702	23,995,760	△85,461	23,910,298
セグメント利益又は損失 (△)	1,326,748	91,205	△224,359	82,965	133,739	1,410,298	△282,785	1,127,512
セグメント資産	12,811,455	—	2,218,544	3,356,237	9,999,657	28,385,895	△437,197	27,948,697
その他の項目								
減価償却費	289,703	32,566	25,250	57,618	183,428	588,567	—	588,567
のれん償却費	118,057	27,446	26,825	37,246	—	209,576	—	209,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,530,352	—	320,036	930,200	517,152	3,297,742	—	3,297,742

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 食品関連事業は平成25年8月までの実績を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	美容・健康 関連	食品関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,851,887	—	4,863,856	5,037,882	7,348,247	39,101,873	—	39,101,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	140,063	534,651	15,283	689,998	△689,998	—
計	21,851,887	—	5,003,920	5,572,533	7,363,531	39,791,872	△689,998	39,101,873
セグメント利益又は損失 (△)	2,229,226	—	△100,721	43,209	325,229	2,496,944	△388,896	2,108,047
セグメント資産	20,309,324	—	5,643,063	3,658,993	9,591,205	39,202,587	92,113	39,294,701
その他の項目								
減価償却費	428,834	—	57,522	79,025	682,474	1,247,856	—	1,247,856
のれん償却費	128,979	—	51,259	82,138	—	262,378	—	262,378
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,563,899	—	1,022,913	266,437	517,995	3,371,244	—	3,371,244

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益はセグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	41円63銭	53円44銭
1株当たり当期純利益金額	21円86銭	13円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	13円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,675,540	7,486,236
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	532,831	884,518
(うち新株予約権(千円))	(5,246)	(21,425)
(うち少数株主持分(千円))	(527,585)	(863,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,142,709	6,601,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	123,436,000	123,536,000

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,698,305	1,636,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,698,305	1,636,474
普通株式の期中平均株式数(株)	123,436,000	123,443,671
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	15,094
(うち新株予約権(株))	—	(15,094)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 普通株式 3,200,000株 第3回新株予約権 普通株式 2,400,000株

3. 当社は平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割、平成27年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

I 株式分割

(当社)

平成27年4月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年4月30日(木)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	62,013,000株
今回の分割により増加する株式数	62,013,000株
株式分割後の発行済株式総数	124,026,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年4月16日(木)
基準日	平成27年4月30日(木)
効力発生日	平成27年5月1日(金)

(4) 新株予約権行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年5月1日(金)以降、以下のとおり調整いたします。

	行使価額		新株予約権1個当たりの株式数	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第1回新株予約権	1,300円	650円	1株	2株
第2回新株予約権	1,600円	800円	1株	2株
第3回新株予約権	2,000円	1,000円	1株	2株

3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(株式会社イデアインターナショナル)

平成27年5月12日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することで同社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年6月30日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数(平成27年5月12日現在の発行済株式総数にて試算)

株式分割前の発行済株式総数	3,033,500株
今回の分割により増加する株式数	3,033,500株
株式分割後の発行済株式総数	6,067,000株
株式分割後の発行可能株式総数	17,984,000株

(注) 上記発行済株式総数は、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成27年6月16日(火)
基準日	平成27年6月30日(火)
効力発生日	平成27年7月1日(水)

(SDエンターテイメント株式会社)

平成27年3月2日開催の取締役会において、株式分割を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資し易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,303,500株

今回の分割により増加する株式数 4,303,500株

株式分割後の発行済株式総数 8,607,000株

株式分割後の発行可能株式総数 28,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告 平成27年3月13日(金)

基準日 平成27年3月31日(火)

効力発生日 平成27年4月1日(水)

(4) 新株予約権行使価額の調整

上記の株式の分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成27年4月1日(水)以降、以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	483円	242円
第2回新株予約権	1,299円	649.5円

II 新株予約権の行使による増資

(当社)

当社が発行しました第1回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年5月11日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分 新株予約権

- (1) 行使新株予約権個数 300,000個
- (2) 交付株式数 600,000株
- (3) 行使価額総額 390,000千円
- (4) 未行使新株予約権個数 1,650,000個
- (5) 増加する発行済株式数 600,000株
- (6) 資本金増加額 195,112千円
- (7) 資本準備金増加額 195,112千円

※株式数につきましては、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で行った株式分割を反映しております。

(SDエンターテイメント株式会社)

同社が発行しました第2回新株予約権につき、平成27年4月1日から平成27年5月11日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成27年2月12日決議分 新株予約権

- (1) 行使新株予約権個数 4個
- (2) 交付株式数 40,000株
- (3) 行使価額総額 25,980千円
- (4) 未行使新株予約権個数 182個
- (5) 増加する発行済株式数 40,000株
- (6) 資本金増加額 13,036千円

(7) 資本準備金増加額 13,036千円

Ⅲ 資本金の減少

(夢展望株式会社)

平成27年2月12日開催の取締役会において、平成27年3月30日開催の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」及び「資本準備金の額の減少の件」について付議することを決議し、当該株主総会において承認可決され、平成27年5月2日に効力が発生しております。

(1) 資本金の額の減少及び資本準備金の額の減少の目的

柔軟な資本政策の実現等を踏まえ、総合的な財務戦略を勘案し、資本金及び資本準備金の額を減少するものがあります。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金966,585,000円のうち、866,585,000円を減少させ、100,000,000円といたします。

②減少する資本準備金の額

資本準備金804,960,000円の全額を減少させます。

③減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみ減少します。資本金及び資本準備金の減少額1,671,545,000円は、全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|--------------|------------|
| ①取締役会決議日 | 平成27年2月12日 |
| ②株主総会決議日 | 平成27年3月30日 |
| ③債権者異議申述公告 | 平成27年4月1日 |
| ④債権者異議申述最終期日 | 平成27年5月1日 |
| ⑤効力発生日 | 平成27年5月2日 |

(4) その他

本件は「純資産の部」における振替となりますので、同社の純資産額に変動はありません。また、本件が損益に与える影響はありません。

(株式会社イデアインターナショナル)

平成27年4月30日開催の同社取締役会において、平成27年6月29日開催の臨時株主総会にて資本金の額の減少(減資)について付議することを決議いたしました。付議事項に関しては、同株主総会で決議されることを条件に、平成27年6月30日にその効力が発生いたします。

1. 減資の目的

今回の資本金の額の減少は、同社の機動的かつ効率的な運営を推進するための資本政策に備えるものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額111百万円のうち、61百万円を減少させ、50百万円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額61百万円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 減資の日程

- | | |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年4月30日 |
| (2) 株主総会基準日公告日 | 平成27年5月1日 |
| (3) 株主総会基準日 | 平成27年5月15日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 平成27年6月15日 (予定) |
| (5) 臨時株主総会決議日 | 平成27年6月29日 (予定) |
| (6) 減資の効力発生日 | 平成27年6月30日 (予定) |

IV 共通支配下の取引等

子会社株式譲渡

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エムシーツー株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容 テレマーケティングサービス・コールセンター事業、ソフトウェア販売事業等

② 企業結合を行った主な理由

エムシーツー株式会社について、コールセンター事業については本業とより関連性の深い当社がCRM (Customer Relationship Management) 強化の一環として取り込んで内製化しており、また、グループ戦略上その他の事業についてはSDエンターテイメント株式会社に組み込むことでより業容拡大につながると判断したため、同社子会社の3社 (ITグループ株式会社・ITネクスト株式会社・IT Telemarketing株式会社) も含めて、SDエンターテイメント株式会社に株式譲渡することを決定いたしました。

③ 企業結合日

平成27年5月12日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 譲渡後の議決権比率

	当社所有	当社グループ所有
企業結合日前に所有していた議決権比率	100.0%	100.0%
企業結合日に譲渡した議決権比率	100.0%	0.0%
譲渡後の議決権比率	0.0%	100.0%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。